

修正主義以降の第一次大戦期イギリス社会史

大和久 悌一郎

イギリスにおける第一次世界大戦は、一九一四年から一九一八年にかけて、アスキス自由党政権から連立内閣を経て一九一六年以降はロイド・ジョージ戦時内閣のもとで進められるとともに、そこでは前線のみでなく徴兵制をはじめとする銃後の動員が進められた総力戦となったことはよく知られよう。またとりわけ一九一五年五月の連立政権以降は、軍需省の設置をはじめとして、軍事のみでなく経済統制や女性労働者の戦時業務参加を促す「労働希釈」など産業や労働の動員も行われ、それをめぐる社会史研究が進められていることも広く知られているよう。

こうした第一次大戦期のイギリスに关する社会史研究、とくに銃後の労働や経済、社会を問う研究では、一九九〇年代から新しい動向が見られている。そこでは、

従来の研究に対して一九八〇年代に見られたいわゆる修正主義論争を通過したのち、一方で労使関係を扱う産業関係史などの成果を導入しつつ、いわば産業社会の緊張と、その下にある労働の状況や地域、市民個々人のありようを問うものとなっている。ここでは、そうした近年の動向を素描してみたい。

1 第一次大戦期イギリス社会史における修正主義論争

まず修正主義論争を見ておこう。⁽¹⁾ あらためて確認しておけば、大戦期の銃後のイギリス社会をめぐるのは一九六〇年代に、いわゆる社会史を中心に、一方で総力戦における動員の進展とともに、女性の社会進出をはじめとする市民生活の向

修正主義以降の第一次大戦期イギリス社会史（大和久）

上が見られたとする『パラドクス』を軸に論じられた。^②

特にマローウィックは、ロイド・ジョージらの指揮により徴兵制と並行して経済統制が進む一方で、いわゆる労働希釈政策の中で従来非熟練労働者とされた女性の熟練への従事や男女の賃金平等が実現し、また労働者用住宅の供給など社会政策面での展開が見られたことなどを論じた。^③この議論は同時期のA・J・P・テイラーらの政治史とも並行して幅広く研究され、代表的なものとしては戦後再建計画における「効率性」を論じたサールの研究や、アダムスによる軍需省論、また住宅政策ではオーバックの研究などが挙げられよう。^④

こうしたいわば「戦争と福祉のパラドクス」に対して、一九八〇年代より批判が見られた。その主要な論点は、従来強調されてきた政府による主導への検討と批判であり、一方で社会的領域について史料による実証を重視しながら、他方で統計や健康状態、ジェンダーといった側面から検討することで、むしろ戦前と戦後のイギリス社会の連続性を指摘するものであった。

特にウインターは、戦時下の労働と生活の各局面を検討し、また史料として一九七〇年代を境に公開されつつあった軍需工場関連史料を駆使して、統計にもとづき軍需工場に従事した女性労働者の健康状態の改善傾向を指摘する一

方で、その原因について、各工場での就労を多角的に検討する中で、後述する法的性格もふくめて戦時下の社会政策と市民生活との直接的な影響関係を見られないとし、主として非熟練労働者の賃金上昇のみによるとして、従来論じられていた政府による市民生活への介入を批判した。^⑤

さらに同様の議論は女性史の領域においても見られ、そこでは従来強調された、希釈における経済的社会的進出に対して、戦時下での男女格差の残存や、また戦後の復旧過程からあくまで戦時下の状況は一時的ないし突発的なものとする見解が出されている。とりわけブレイボン、ルイスは労働希釈においては、実態として軍需産業において、女性労働者はあくまで「代替職 (dilutees)」ないし「女性職 (women work)」とされる、機械化された単純工程に非熟練労働者として主に従事しており、またそれによる賃金格差や、さらにはジェンダーの観点から社会的男女格差も残されていたことを示した。こうした議論はウリッジでの女性就労を分析したD・トムからも指摘され、さらにホールズワースらは戦後の動向から多くの労働者が旧来の家事職などへ復帰したことを示し、大戦期の女性の進出は一時的なものと結論付けた。

このように修正主義は従来の社会史の議論を批判したが、そのさい重要なのは、その論拠として、戦後の戦時体制におけるイギリス独自の性格を示したことである。実際

イギリスでは徴兵制が取られる一方、軍需産業においては労働組合による反発からいわゆる産業徴用が敷かれておらず、ウィンターらは労働の動員はいうならば大規模な雇用の国内就労者数の全体に変化は見られておらず、あくまで賃金による誘引を主とした業種の移動によるものであり、雇用創出など改善は見られなかったことを強調した。さらにこうした議論を踏まえてウイルソンは、イギリスにおける大戦は「ただの大規模な戦争」であったとして、イギリスにおける戦時体制についての総力戦論全体を批判した。^⑦

このように八〇年代に見られた一連の研究はそれまでの社会史の見解を覆す論点を展開した。特に従来強調された国家干渉による社会変化に対して、戦時下および戦後との関係からむしろ社会の連続性を指摘するものであり、ジェンダーや身体や健康といった観点から統計や一次史料による実証作業を通してそれを示すものであったといえよう。^⑧こうした議論は、しかし、論集などで幅広く議論される一方で、八〇年代後半には下火になったといつてよい。その理由は山之内靖氏のいうようにこうした議論は、戦時体制の全体像の再構築に至ることなく、批判に終始したことによつていよう。実際、この後、ウィンターはコメモレイションなどの文化史へと研究領域を移動していくこととなった。

2 労働と社会

こうした修正主義以降、特に一九九〇年代以降より新たな動向が見られている。そこでは銃後の労働をめぐり、ジェンダーや社会規範の動揺、あるいは企業内の作業工程や身体管理の変化などを視野に入れ、そこからいわばイギリスの産業社会に大戦がもたらした衝撃を取り出そうとする研究が登場しつつある。

まず、このさい重要な背景をなしたのは、労使関係をめぐって継続的に行われていたC・リグリーらによる産業関係史の蓄積である。産業関係史は、一九六〇年の労働運動研究を基礎としつつ、八〇年代に労働政策や労働史、経営史などを含め成立したもので、その成果はリグリー編『イギリス産業関係史』に見られるが、^⑨ここではイギリスの銃後の産業について、上述した社会史とは異なる角度から戦時下の諸相を検討するものであり、一九九〇年代以降の社会史の動向に大きな影響を与えることとなった。まずそれを見ておこう。

まず出発点となった労働運動について、大戦期は労働党のヘンダーソンらが入閣する一方で、組合の地方支部と職場の連絡役であるショップ・スチュワードによる争議が見られた時期であり、これについて発端となったグラスゴウの

検討からそれを「下からの運動」としたヒントンの研究をはじめとして「赤いクライドサイド」をめぐる研究が展開した。^⑩他方、ハイマンは戦時下で非熟練労働者の加盟者が増加したことを分析するなど、協調と軋轢の相を提示した。^⑪

一方リグリーは、争議におけるロイド・ジョージの対応を中心に一七年から一八年にかけてイングランド全体で争議が展開する過程を分析しつつ、労働行政をめぐる検討を集中的に行った。ここでは、法制度上は戦時軍需産業法による企業への統制を軸とした戦時集産主義と位置づけつつ、軍需省などの機構を一九世紀末より進んでいた商務院や内務省などの改革の延長線に置き、とりわけロイド・ジョージのほかに、アディソン（C. Addison, 1869-1951）ら政治家にくわえ、ルウェリン・スミス（H. Llewellyn Smith, 1864-1945）、アスクウィズ（G. R. Askwith, 1861-1942）、ベヴァリッジ（W. H. Beveridge, 1879-1963）ら官僚のもとでの制度運営過程を分析した。また労使関係の調停については軍需裁判所のもとでの労使双方の幹部による調停過程を検討したルービンの研究がある。^⑫いずれも、一九世紀末からの国家による労働市場の管理の局面において戦時下を位置づけつつ、戦時動員に伴う各職場内への法的な管理監督の強化の時期であったことを示した。

他方、注目されたのは企業の動向である。それについて

は、戦時集産主義における国家統制のもと、実態として地域や企業の自主性も多く見られることが示され、とりわけ労務管理や作業の監督については、ブリッグズらによる先駆的な研究を背景に、特にイギリスでは、ラウントリを中心としたテイラー主義への反発を背景に、女性福祉監督（woman welfare supervisor）の導入による工場内福利厚生や職場内での労使協調が重視され、特に一七年職場内委員会の設置を促すいわゆるホイットレー主義の拡大が見られる一方で、科学的管理は限定的進展に止まったことが指摘された。^⑬またホワイトサイドは労務管理の一環として大量生産体制下での事故件数を追う一方で、トリデイは新産業において経営者が模索した労使関係を検討した。^⑭

こうした一連の研究は社会史を出発点として、労働行政や企業活動を検討することで、従来の社会史が重視した国家福祉と市民生活との関係とはことなる、いわば大戦期のイギリスの産業社会としての状況を描き出したといえよう。また大戦期を一九世紀末の延長に位置付け、企業統制を中心とした集産主義と見るなど、その議論は修正主義論争の結論をあらかじめ先取りするとともに、争議などにおいてに見られる職場内への監督強化といった軋轢や変化の局面をも示していた。

また、産業関係史ではこうした動向を踏まえ、一九〇〇

年代には戦時体制全体を素描する試みも見られている。とりわけ利害団体と統制の関係をめぐるターナーの研究は、一方で一九一六年以降の経済統制を認めながらも、そのもとで設立された英国経営者連盟および全英産業連盟など全国団体が一九一九年に分裂、破綻したことに注目し、戦時下の経済体制について地域および産業ごとの多様なレベルで利益集団の自律的な活動が見られたことを指摘し、それを「多元性(pluralism)」とした。^⑮この議論は、経済統制の実相に関する議論であるとともに、産業関係史の分野をこえて、戦時体制と地域史の領域と接合するものとして二〇〇〇年代以降、総力戦の国際比較を行ったグリーンブスをはじめ支持されている。このように、いわば産業関係史を通して、修正主義論争を離れて銃後のイギリスを幅広く検討しうる歴史像が提出されたといえよう。

そして一九九〇年代からは、こうした産業関係史の成果を導入しつつ、あらためて大戦下のイギリスの社会の状況を検討する社会史の研究がおこなわれつつある。そこでは従来議論された労働者の生活水準のみでなく、各企業内での労務管理や作業、社会規範、地域社会などをもふくめ、大戦でイギリスの産業社会が受けた衝撃を再検討するものであるといつてよい。

こうした動向にあつて、まず一つの契機となったのは、

修正主義論争以後に書かれた一九九一年のマーウィックによる一九六五年の主著『大洪水』新版への序文である。そこでマーウィックは、修正主義が批判した市民生活への国家介入の性格について、すでに自著においてイギリスの動員を企業統制を中心とした集産主義としていたことを挙げ一蹴するとともに、一方で修正主義が提起したジェンダーなど社会規範については、新たにI・ベケットらを参照しながら、戦時下における社会で見られる性格として、いわば緊張状態にある社会規範の動揺を論じ、価値観の転換や各個人への心理的圧力としてそれが出現するといった論点を示した。^⑯これは理論的な整理にとどまったが、しかしこの新版の序文により修正主義論争は一つの決着を見るとともに、大戦下のイギリスの社会の状況をめぐり、生活水準などいわば量的な変化にくわえ、その秩序の緊張や境界線の動揺といった質的な局面を提示した。

そして実際、一九九〇年代以降には、一方で産業関係史を引き継ぎ企業内の生産工程や労務管理、他方で修正主義からマーウィックの再論までをふまえ、社会規範や行動様式の動揺や変化といった論点について、また医療や身体、労働市場の流動性、さらに地域社会や個人の経験といった観点をふくめ、大戦下のイギリス社会を分析するあらたな研究が登場している。

その代表的な研究は、ウーラコットによる軍需工場の女性史研究であり、ウーラコットは軍需工場の女性労働者を対象とし、一方で労働市場の分析を通して労働の移動において女性がいわば自発的な従事をしていたこと、またその動機が賃金面にあつたことを明らかにしつつ、他方で実際の作業について、機械化された工程において手袋やエプロンを身につけ、従来男性非熟練作業であつた爆薬や金属加工に参加するといった、戦時特有の作業従事の経験を取りあげた。さらに社会生活面においては政府の提供する社会活動への批判を口にしたがらも、経済的上昇による都市文化を享受し、また各地から集まつた労働者相互で交流する社会的紐帯などの局面を取り出している。ここにおいて、戦時下の流動的な状態にある労働と社会と、そしてその中で自らの生活を選びとって行く女性たちの経験が描き出されており、新たにみられる戦後の社会史のあり方を鮮やかに示している。

さらにマッキヴォーは、産業関係史で提起された企業の問題と社会史を接続し、戦時下における企業経営や作業管理、身体といった新たな論点を提起している。マッキヴォーは当初経済団体の研究から出発したのち大戦期における軍需工場における作業工程を検討し、ジョンストンとの共著において、クライドの造船や炭鉱業における作業事故の検

討から、軍需関連産業における生産工程の再編成において、医療措置の不備な過渡的状況に置かれた労働者の経験を取り出している。さらに一方でP・ジョイスらによる「作業の社会史」の提案を受けて、技術や雇用、就労、作業、ジェンダー、労働組合、さらに労働市場の流動性といった論点について整理した『作業の歴史』において、工場経営における電化や単純作業工程の導入など生産工程の再編や、労働者の身体をめぐる各種医療及び保険制度の導入、また統計による管理など多岐にわたる状況へのアプローチとして「作業の歴史 (history of work)」を提起し、大戦期をそれらの刷新が模索された過渡期として位置付け、個別の状況における技術や医療と身体との関係を重視する議論を提出している。

さらにこうした研究は地域研究へと展開している。特にスコットランドを舞台とした研究が多くみられ、そこでは上記のマッキヴォーによる研究にくわえて、ノックスは技術と労働力の移動の拠点であるクライドサイドを含む造船業での労働を文化面から検討し、またランとデイによる論集は労働市場の変容からショップ・スチュワードを含む社会規範の変容までを、作業の社会史の観点から検討している。他方で、雇用者側についても、ジョンストンは、クライドの雇用者の活動を検討し、混乱の中で、従来の地域連携の

姿勢と個人主義志向の間で揺れる様を描き出している。こうした地域内の大戦下における労働と経営の変容についてはシェフィールドの軍需産業の労働を分析したウォールなどにも共通しており、いずれも大戦期を地域内の労働力の移動の時期と捉えた上で、さらに個別の職場や工程における規範の再編や経営者の社会的役割の変容などを指摘している。

また女性史も盛んである。グレイゼルは労働者であり母、とりわけ戦場で兵士として活躍する息子たちの母として引き裂かれた女性労働者のアイデンティティを問い、銃後の自立と失われる家族の間の葛藤の経験が分析されている。トムもとりわけ未成年の女性労働者の行動規範と表象から逸脱する労働者たちの姿において経験を問うなど、いずれも旧来のジェンダー秩序の混乱と、その中に置かれた女性たちの葛藤と生活の姿が描かれている。またさらに福祉監督の資料を用いたグリフィスは、修正主義において他者とされてきた福祉監督の目線から見える労働者像を検討しており、一方で農村からの就労者と、それを監視する中産階級の女性たちの姿を描き出している。

このように一九九〇年代以降、大戦期の銃後の社会をめぐっては、新たな動向が見られている。そこでは従来論じられてきた国家の拡張と市民の生活水準をめぐるパラドク

スよりは、むしろ戦時という緊張状態に置かれた産業社会の姿が論じられており、とりわけ労働希釈に伴う生産工程や労働慣例、社会秩序の動揺と、その中にある市民個々人の経験が描き出されている。またそのさい検討対象として、企業や工場の各工程、あるいは地域といった単位に焦点が当てられ、口述史料や地方文書館での調査にもとづいた検討が行われていることも特徴として挙げられよう。くわえてその議論は、これまで見たように大戦下の動揺や経験を問うものであり、すなわち一九八〇年代での社会の連続性を強調した修正主義に対して、多様な局面における緊張と変容、そして市民の経験の分析から、イギリス社会が蒙った大戦の衝撃が示されている。

他方で、こうした議論では射程として、産業関係史の成果にしたがい、一九世紀末から二〇世紀全体を通した産業社会の動向の中に大戦を位置付ける傾向にあるといえよう。実際、マツキヴォーは一八八〇年代からの時間軸に大戦を位置づける一方、近年ではその視野を二〇世紀後半まで広げ、また女性労働者を検討したウーラコットもその研究対象を移民やコモンウェルスへと移行するなど、その射程は二〇世紀末あるいは二一世紀まで伸びている。こうした、大戦期をふくめ二〇世紀ないし現代の産業社会の歴史的検討は今後なお大きな課題とされよう。また一方で議論

修正主義以降の第一次大戦期イギリス社会史（大和久）

の対象について、企業経営や医療、地域については、都市部ないしは戦時関連産業に限定される傾向にあり、医療面では医学、生理学の領域を扱う医学史との対話が、また地理的には農村部を含めた銃後の女性ないしは市民の経験もあらためて問われるべきであろう。そうした各地での検討を通じてこそ、経済的動員とともに徴兵制による人的動員が行われた第一次大戦の市民の経験があらわれることになると思われるからである。

第一次世界大戦はそのはじまりからすでに一〇〇年を迎え、二〇世紀史上の歴史的対象となりつつある。ただし、その固有の社会状況に見られた変化や、そこを生きた人々の営みを、過去と現在の間で捉え直す試みは、このように今もなお続けられている。

註

(1) 修正主義論争については山之内靖による議論がある。山之内靖『システム社会の現代的位相』岩波書店、一九九六年、第二章を参照。

(2) こうした議論は広く「戦争＝福祉（warfare-welfare）のパラドクス」ともされて論じられている。日本語での議論では金澤周作「第一次世界大戦期のイギリスにおける『戦争チャリティ』——詐欺問題から見る銃後の協力」『歴史学研

究』八八七号、二〇一一年を参照。

(3) A. Marwick, *The Deluge: British society and first world war*, London, 1965; A. Marwick, *Britain in the Century of Total War: War, Peace and Social Change*, London, 1968. A・J・P・テイラー、都築忠七訳『イギリス現代史』みすず書房、一九八七年（原著一九六五年）。また日本での議論では見市雅俊「ロイド・ジョージの黄金の夢」都築忠七編『イギリス社会主義思想史』三省堂、一九八六年。拙稿「戦争のための田園都市・グレートナ・タウンシップとイーストリッキングス」『西洋史学』二一七号、二〇〇五年。

(4) G. R. Searle, *Quest for National Efficiency: A Study in British Politics and Political Thought, 1899-1914*, London, 1971; R. J. Q. Adams, *Arms and Wizard: Lloyd George and the Ministry of Munitions, 1915-1916*, Collage Station, Texas, 1978; L. F. Orbach, *Homes for Heroes*, London, 1977.

(5) J. M. Winter, *The Great War and British People*, London, 1985.

(6) G. Braybon, *Women Workers in the First World War: the British Experience*, London, 1981; J. Lewis, *Women in England 1870-1950: Sexual Divisions and Social Change*, Brighton, 1984; D. Thom, *Women Munitions Workers at Woolwich Arsenal in the 1914-18 War*, unpublished Ph. D., London School of Economics and Political Science, 1984. A・ホールズワース、石川鈴子訳『人形の家を出た女たち』、新宿書房、一九七七年。また今井けい『イギリス女性運動史—フェミニズムと女性労働運動の結合』、日本経

済評論社、一九九二年でも論じられている。

- (7) T. Wilson, *The Myriad Faces of War: Britain and the Great War, 1914-1918*, London, 1987.
- (8) R. Wall, J. M. Winter, eds., *The Upheaval of War: family, work and welfare in Europe, 1914-1988*, Cambridge, 1988. 山之内「前掲書（註一）」。
- (9) C. J. Wrigley, ed., *A History of the British Industrial Relations, vol. 2, 1914-1939*, Brighton, 1987.
- (10) J. Hinton, *First Shop Steward Movement*, London, 1973; J. Foster, 'Strike action and working-class politics on Clydeside, 1914-1919', *International Review of Social History*, 35(1990), 33-7.
- (11) R. Hyman, 'Rank-and-File movements and Workplace Organisation, 1914-39', Wrigley ed., *op. cit.* (note 9).
- (12) G. Rubin, *War, Law, and Labour: The Munitions Acts, State Regulation, and the Unions, 1915-1921*, Oxford, 1987.
- (13) A. Briggs, *Social Thought and Social Action. A Study of the Work of Seeborn Rowntree, 1871-1954*, London, 1961 など参照。ラウントリはヨークの経営者・慈善活動家で「貧困線」の議論で知られるが、大戦前後の時期には労務管理をめぐり、同時期にアメリカで勃興したテイラー主義を「グロテスク」と評しつつも、効率性と人間性の両立を目指す管理論を展開、戦時下では軍需省の福利厚生部門を担当し、自ら福祉監督を育成派遣した。
- (14) H.E.Gospel, 'Employers and managers:organisation and strategy, 1914-39', Wrigley, ed., *op.cit.* (note 9). ホーメンレー主義は、労使関係への対応を協議したW・H・ホイットレーによる委員会（ホイットレー委員会）が一七一年に提出した企業内の労使代表による委員会の設置案にもとづくもので、特に同年五月に起きた大規模なシヨップ・スチュワードによる争議ののち広く議論されたものである。また労使関係については一八年にロシア革命による労組の離反を恐れたロイド・ジョージによる戦争目的演説などで行われ、これにくっつくは戦争目的（war aim）論として研究の蓄積がある。B. Millman, 'A counsel of despair : British strategy and war aims, 1917-18', *Journal of Contemporary History*, 36:2, 2001 など参照。
- (15) N. Whiteside, 'Social welfare and industrial relations', *Ibid.*; S. Tolliday, 'The failure of mass-production unionism in the motor industry, 1914-39', *Ibid.*
- (16) K. Middlemas, *Politics in Industrial Society: The Experience of the British System since 1911*, London, 1979; J. Turner, *British Politics and Great War*, Cambridge, 1992.
- (17) K. Grievess, 'Lloyd George and the British war economy', R. Chickering, S. Forster, eds., *Great War, Total War*, Cambridge, 2000. またターナーは全国団体の破綻において自由党の支持基盤が失われたとし、その没落の一因としてこのTurner, *op.cit.* (note 16).
- (18) A. Marwick, *The Deluge, second edition*, London, 1991.
- (19) A. Woollacott, *On Her Their Lives Depend: Munitions Workers in the Great War*, Los Angeles, 1994.
- (20) A. McIvor, *Organised Capital: Employers' Associations*

- and *Industrial Relations in Northern England, 1880-1939*, Cambridge, 1996; A. Melvor, R. Johnston, *Miners' Lung: A History of Dust Disease in British Coal Mining*, London, 2007.
- (16) P. Joyce, 'Work', F. M. L. Thompson, ed., *Cambridge Social History of Britain*, vol. 2, Cambridge, 1990. 言へば必ずしも（この）には従来用いられつづいた「労働（labour）」への批判的含意があるが、それについて別稿を期した。
- (22) A. J. Melvor, *A History of Work in Britain 1880-1950*, London, 2001. なお「作業の歴史」については、労働市場にかんして従来経済的要因外とされた、社会的、教育的、また性差などによる影響を検討する議論がある。J. Peck, *Work Place: The Social Regulation of Labor Markets*, New York, 1996. また歴史学では K. Thomas, ed., *The Oxford Book of Work*, Oxford, 1999 を参照。
- (23) W. W. Knox, *Industrial Nation: Work, Culture and Society in Scotland*, Edinburgh, 1999; K. Lunn, A. Days, eds., *History of Work and Labour Relations in the Royal Dockyards*, London, 1999; R. Johnston, 'Clydeside employers: individualistic or class conscious?' *Scottish Labour History Society Journal*, 32, 1997; P. Warr, *Sheffield's Great War and Beyond, 1916-1918*, Barnsley, 2015.
- (24) S. R. Grayzel, *Women's Identities at War: Gender, Motherhood and Politics in Britain and France During the First World War*, Chapel Hill, NC, 1999.
- (25) N. F. Gullace, *The Blood of Our Sons: Men, Women, and the Renegotiation of British Citizenship During the Great War*, London, 2004.
- (26) D. Thom, *Nice Girls and Rude Girls: Women Workers in World War I*, London, 2000.
- (27) G. R. Griffiths, *Women's Factory Work in World War I*, Stroud, Gloucestershire, 2014.
- (28) A. J. Melvor, 'Industrial relations in Britain, 1900-39', C. Wrigley, ed., *A Companion to Early Twentieth-Century Britain*, London, 2008; A. J. Melvor, *Working Lives: Work in Britain since 1945*, Basingstoke, 2013; A. Woolacott, *Settler Society in the Australian Colonies: Self-Government and Imperial Culture*, Oxford, 2015. またこうした時期区分は P・クラークの『イギリス現代史』においても同様であり、ホブズボームらの「短い二〇世紀」論との対話が必要であるように思われる。P・クラーク、西沢保他訳『イギリス現代史 1900-2000』名古屋大学出版会、二〇〇四年。
- (29) なお、とりわけ近年の社会史研究では流動性 (mobility) やフレキシビリティ (flexibility) といった用語が多く散見される印象があることを付記しておく。ただし、そうした傾向が、それらが論じられ始めたサッチャー主義時代以降の状況を反映したものであるかについては別稿を期したい。またその関連として社会における職能別の分離 (セグレゲーション) を論じた次のものも示唆に富むように思われる。C. Hakim, 'A century of change in occupational segregation', *Journal of History of Sociology*, 7, no. 4, 1994.